

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 株式会社 商船三井

上場取引所 東 大名 福

コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武藤 光一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀口 英夫

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3587-7290

平成23年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	717,345	△10.6	△10,054	—	△12,100	—	△16,463	—
23年3月期第2四半期	802,839	28.5	82,625	—	80,309	—	48,251	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △34,435百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △22,172百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△13.77	—
23年3月期第2四半期	40.36	38.92

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,911,808		697,365			32.4
23年3月期	1,868,740		740,247			35.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 619,563百万円 23年3月期 660,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450,000	△6.1	0	△100.0	0	△100.0	△4,000	—	△3.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(その他)に関する情報 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	1,206,286,115 株	23年3月期	1,206,286,115 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	10,981,621 株	23年3月期	10,984,135 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	1,195,297,881 株	23年3月期2Q	1,195,390,990 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 参考資料	14
(1) 四半期毎の業績の推移	14
(2) 減価償却の状況	15
(3) 有利子負債残高	15
(4) 海運業船腹量	15
(5) 為替情報	15
(6) 燃料油情報	15
(7) 海運市況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	増減額/増減率
売上高(億円)	8,028	7,173	△854 / △10.6%
営業損益(億円)	826	△100	△926 / -%
経常損益(億円)	803	△121	△924 / -%
四半期純損益(億円)	482	△164	△647 / -%
為替レート(6ヶ月平均)	¥89.61/US\$	¥80.26/US\$	¥△9.35/US\$
船舶燃料油価格(6ヶ月平均)	US\$471/MT	US\$645/MT	US\$174/MT

当第2四半期(平成23年4月1日から9月30日までの6ヶ月)の世界経済は、先進国景気が大きく軟化した一方、新興国ではインフレ懸念による金融引き締めで減速したものの高成長を続けました。米国は、失業率の高止まりに加え、住宅市況が底を打ちつつも低迷しており、資源・エネルギー価格の高騰の影響もあり、個人消費が低迷しました。欧州は、ソブリンリスクに起因する金融システム不安ならびに各国の緊縮財政により景気が低迷、また輸出も鈍化し、低成長となりました。中国では、インフレ抑制のための金融引き締め政策により、伸び率は鈍化したものの引き続き堅調な景気拡大が続きました。わが国は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱による生産減少、また消費自粛により景気は大きく後退しましたが足元ではほぼ震災前の水準に戻っており、円高や欧米景気の懸念はあるものの復興需要による本格的な回復が期待されています。

海運市況のうち、ドライバルク船市況について、ケープサイズは、本年初頭からの荷動きの落ち込みや新造船の供給圧力等をうけて低調に推移しましたが、8月下旬から回復の動きが強まり、9月にはUS\$30,000を向う展開となりました。油送船市況について、原油船(VLCC)市況及び石油製品船市況は、需要の増加は見られるものの、新造船の供給圧力等を背景に低迷し続けました。コンテナ船については、東西航路において、荷動きが想定よりも伸び悩んで運賃は下落し、船舶燃料油価格の上昇による燃料費増等もあり、損益は大きく圧迫されました。

当第2四半期累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥9.35/US\$円高の¥80.26/US\$となりました。一方、当第2四半期累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比\$174/MT上昇して\$645/MTとなり、為替レートと同様、損益圧迫要因となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間(6ヶ月)の業績は、前年同期比で大幅に悪化し損失を計上しました。セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	4,121	3,539	△582 / △14.1%
	497	△61	△558 / -%
コンテナ船事業	3,093	2,827	△265 / △8.6%
	259	△105	△364 / -%
フェリー・内航事業	259	252	△6 / △2.7%
	△2	△12	△9 / -%
関連事業	610	616	5 / 0.9%
	52	47	△5 / △10.5%
その他	69	80	10 / 15.5%
	10	10	0 / 0.5%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船市況について、ケープサイズは、鉄鉱石・石炭の主要積出地であるブラジルの大雨、東豪州の洪水、西豪州のサイクロン等の影響で本年初頭から荷動きが落ち込み、さらに、新造船の供給圧力を背景として、備船料市況は低調に推移しました。しかし、春先以降は出荷が回復しその後も荷動きが堅調に推移したことに加え、老齢船の解撤が進んだこと、減速航海の動きが広がりこれが船腹量の引き締め作用に作用したこと等を背景に8月下旬以降は適正水準への回復を目指す動きが強まり、9月にはUS\$30,000を伺う展開となりました。一方、パナマックス以下の一般不定期船は、南米穀物やインドネシア石炭の輸出等、荷動きは底堅く推移しましたが、新造船の供給圧力を背景に上値は重くパナマックス、ハンディマックス共にUS\$15,000台に限られました。当第2四半期累計期間は、以上の市況環境により変動する収益のほか、鉄鋼原料船、電力炭船、木材チップ船等の長期契約による安定的な利益を確保したものの、市況悪化により前年同期比大幅な減益となりました。

<油送船・LNG船>

油送船部門について、原油船（VLCC）市況及び石油製品船市況は、需要の増加は見られるものの、新造船の供給圧力等を背景に低迷し続けました。一方、LPG船（VLGC）市況は、中東からのLPG輸出が堅調であることを背景に7月中旬から上昇基調となり、上値を追う展開となりました。当第2四半期累計期間は、引き続き減速航海による燃料費削減等のコスト削減を推進しましたが、主に原油船、石油製品船の市況悪化により、損失を計上しました。LNG船部門については、日本の電力不足等に対応したLNG追加需要を背景に中短期備船マーケットが高騰したものの、当期部門損益としては、長期輸送契約により安定収益を確保しましたが、円高等の影響により前年同期比減益となりました。

<自動車船>

自動車船部門につきましては、3月に発生した東日本大震災の影響により日本出し荷量が大幅に減少したことをうけ、当第2四半期累計期間は損失を計上しました。しかしながら、国内自動車メーカーの生産回復ペースは当初想定以上に速く、部門損益は改善局面にあるため、円高等による懸念材料はあるものの、引き続きあらゆるコスト削減・合理化を追求しながら業績の早期回復に取り組んでおります。

(B) コンテナ船事業

コンテナ船事業については、東西航路において、荷動きが想定よりも伸び悩んだことによる需給軟化をうけて運賃が下落し、また、船舶燃料油価格の上昇による燃料費増もあり、損益を大きく圧迫しました。一方で、サービス改編によるスペース供給調整や更なる減速航海による燃料費削減等のコスト削減を行うことによって損益改善に取り組みましたが、第2四半期累計期間は大幅な損失を計上しました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー事業については、東日本大震災により大洗港発着の北海道航路が甚大な影響を受け、大きく減収・減益となりました。一方、西日本のフェリー航路では、復興需要、観光旅客の西日本へのシフト等の要因で増収・増益となりましたが、フェリー事業全体では前年同期比減収・減益となりました。内航事業については、専用船部門は電力会社向け燃料油輸送の数量が増加し、増収・増益となりましたが、不定期船部門のマーケット不調による荷動き減と船舶燃料油価格高騰による費用の増加を受け、前年同期比減益となりました。フェリー・内航事業セグメント全体では、前年同期を上回る損失を計上しました。

(D) 関連事業

不動産事業については、賃貸オフィスマーケットの空室率が依然高止まりしている中で、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)は、既存ビルで低い空室率を達成し、また青山ライズスクエアなど前年度に取得した新規物件も売上・利益に寄与し、堅調な業績を維持しました。客船事業については、日本の景気減速や海賊問題を背景としたクルーズ航路変更等により集客が伸び悩み、損失を計上しました。その他関連事業は、総じて堅実な業績を維持しました。これらの結果、関連事業セグメント全体において、当第2四半期累計期間は前年同期比減益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当第2四半期累計期間は前年同期比で増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ430億円増加し、1兆9,118億円となりました。これは主に現金及び預金が減少し、また時価の下落により投資有価証券が減少した一方で、竣工により船舶が増加し、また短期貸付に伴いその他流動資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ859億円増加し、1兆2,144億円となりました。これは主に未払法人税等が減少した一方で、社債を発行し、また船舶の竣工に伴い長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ428億円減少し、6,973億円となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0%減少し、32.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(通期)

	前回予想 (第1四半期決算発表時点)	今回予想 (第2四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	15,000	14,500	△500 / △3.3%
営業利益 (億円)	350	0	△350 / △100.0%
経常利益 (億円)	350	0	△350 / △100.0%
当期純損益 (億円)	170	△40	△210 / - %
為替レート	¥80.00/US\$	¥77.00/US\$	¥△3.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$650/MT	US\$660/MT	US\$10/MT
	(第3/4四半期前提)	(第3/4四半期前提)	

第3四半期以降につきましては、堅調なドライバルク船市況、東日本大震災後に急減した完成車海上荷動きの復調持続、油送船市況の需要期における回復等が期待できますが、円高及び船舶燃料油価格の高止まり、コンテナ船事業での季節要因による輸送需要の緩み、油送船の足元市況低迷等の懸念材料があります。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆4,500億円、営業利益0億円、経常利益0億円、当期純損失40億円を予想しております。

株式相場下落をうけた投資有価証券評価損もあり、前回公表値からは大幅な減益となりますが、グループ全体のコスト削減目標額を年200億円規模から225億円規模にまで拡大するほか、コンテナ船事業における減便、航路再編等による船腹供給量削減等、通期の業績改善に取り組んでいきます。

また、当期(平成24年3月期)の年間配当につきましては、現時点では1株当たり5円を予定しておりますが、株主への利益還元を速やかに行うため、中間配当を実施致します。当期の中間配当につきましては、平成23年10月31日開催の取締役会において、1株あたり2.5円と決定致しました。

なお、上記の通り、平成23年7月29日に開示した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日(平成23年10月31日)開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,788	59,287
受取手形及び営業未収金	128,208	128,080
有価証券	29	10,028
たな卸資産	46,547	49,629
繰延及び前払費用	51,172	59,757
繰延税金資産	5,752	7,611
その他流動資産	47,536	66,261
貸倒引当金	△592	△378
流動資産合計	344,443	380,277
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	744,155	803,758
建物及び構築物（純額）	131,288	127,340
機械装置及び運搬具（純額）	10,350	10,357
器具及び備品（純額）	3,969	3,744
土地	216,103	216,068
建設仮勘定	150,114	118,953
その他有形固定資産（純額）	1,841	1,735
有形固定資産合計	1,257,823	1,281,957
無形固定資産		
無形固定資産	9,187	9,792
投資その他の資産		
投資有価証券	191,870	170,299
長期貸付金	18,198	17,017
長期前払費用	21,917	21,512
繰延税金資産	7,116	13,272
その他長期資産	20,855	20,166
貸倒引当金	△2,672	△2,488
投資その他の資産合計	257,286	239,779
固定資産合計	1,524,297	1,531,530
資産合計	1,868,740	1,911,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	130,752	123,663
社債短期償還金	10,242	4,981
短期借入金	111,720	117,258
未払法人税等	27,409	5,222
前受金	20,281	25,091
繰延税金負債	93	359
引当金		
賞与引当金	4,600	4,580
役員賞与引当金	243	127
米国独禁法関連引当金	—	141
引当金計	4,844	4,848
コマーシャル・ペーパー	21,500	5,500
その他流動負債	47,424	50,694
流動負債合計	374,268	337,619
固定負債		
社債	160,157	190,341
長期借入金	399,382	481,386
リース債務	20,080	19,585
繰延税金負債	19,441	18,218
引当金		
退職給付引当金	14,310	14,226
役員退職慰労引当金	2,027	1,860
特別修繕引当金	16,908	13,477
引当金計	33,246	29,564
その他固定負債	121,916	137,727
固定負債合計	754,225	876,823
負債合計	1,128,493	1,214,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,516	44,501
利益剰余金	664,645	642,274
自己株式	△7,181	△7,167
株主資本合計	767,380	745,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,488	8,148
繰延ヘッジ損益	△68,355	△81,969
為替換算調整勘定	△52,718	△51,623
その他の包括利益累計額合計	△106,585	△125,444
新株予約権	1,870	2,011
少数株主持分	77,581	75,790
純資産合計	740,247	697,365
負債純資産合計	1,868,740	1,911,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	802,839	717,345
売上原価	675,970	680,474
売上総利益	126,869	36,871
販売費及び一般管理費	44,243	46,926
営業利益又は営業損失 (△)	82,625	△10,054
営業外収益		
受取利息	682	721
受取配当金	1,979	1,782
持分法による投資利益	5,185	1,545
その他営業外収益	1,537	3,108
営業外収益合計	9,384	7,158
営業外費用		
支払利息	5,810	5,567
為替差損	3,648	1,949
デリバティブ評価損	1,495	1,036
その他営業外費用	746	651
営業外費用合計	11,700	9,204
経常利益又は経常損失 (△)	80,309	△12,100
特別利益		
固定資産売却益	3,295	3,944
投資有価証券売却益	883	225
備船解約金	1,430	62
その他特別利益	935	1,577
特別利益合計	6,545	5,810
特別損失		
固定資産売却損	2,620	569
固定資産除却損	3,698	1,017
投資有価証券評価損	948	8,139
備船解約金	3,704	341
その他特別損失	2,145	1,225
特別損失合計	13,118	11,293
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	73,736	△17,583
法人税等	24,181	△2,606
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	49,554	△14,977
少数株主利益	1,302	1,486
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	48,251	△16,463

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	49,554	△14,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,677	△6,884
繰延ヘッジ損益	△47,135	△13,096
為替換算調整勘定	469	1,994
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,383	△1,471
その他の包括利益合計	△71,727	△19,457
四半期包括利益	△22,172	△34,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,073	△35,323
少数株主に係る四半期包括利益	△99	887

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	73,736	△17,583
減価償却費	38,767	41,690
持分法による投資損益 (△は益)	△5,185	△1,545
投資有価証券評価損益 (△は益)	948	8,139
引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	△4,065
受取利息及び受取配当金	△2,661	△2,504
支払利息	5,810	5,567
投資有価証券売却損益 (△は益)	△781	△224
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,024	△2,357
為替差損益 (△は益)	△333	1,233
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,668	394
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,391	△3,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,840	△7,458
その他	16,711	△3,549
小計	122,716	14,636
利息及び配当金の受取額	3,961	5,690
利息の支払額	△5,639	△5,365
法人税等の支払額	△9,744	△29,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,293	△14,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,092	△859
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,983	604
有形及び無形固定資産の取得による支出	△154,436	△89,523
有形及び無形固定資産の売却による収入	59,864	24,035
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△258	326
長期貸付けによる支出	△1,553	△921
長期貸付金の回収による収入	1,373	7,004
その他	1,972	△1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,146	△60,570

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	228	△87
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,918	△5,011
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000	△16,000
長期借入れによる収入	59,387	133,154
長期借入金の返済による支出	△67,237	△38,575
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	△4,776	△5,057
自己株式の取得による支出	△33	△18
自己株式の売却による収入	12	18
配当金の支払額	△3,610	△6,013
少数株主への配当金の支払額	△643	△380
その他	△650	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,242	91,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,288	△501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,616	16,397
現金及び現金同等物の期首残高	85,894	65,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,510	81,874

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	411,547	308,478	25,824	53,526	799,377	3,462	802,839	—	802,839
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	586	840	99	7,570	9,096	3,502	12,599	(12,599)	—
計	412,134	309,318	25,923	61,097	808,473	6,965	815,439	(12,599)	802,839
セグメント利益又は 損失 (△)	49,703	25,919	△257	5,265	80,631	1,035	81,666	(1,357)	80,309

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,357百万円には、セグメント間取引消去△290百万円及び各報告セグメントに配賦しえない全社収益及び全社費用△1,066百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	353,411	281,853	25,123	52,881	713,269	4,076	717,345	—	717,345
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	505	936	108	8,796	10,347	3,965	14,313	(14,313)	—
計	353,916	282,789	25,232	61,677	723,616	8,042	731,658	(14,313)	717,345
セグメント利益又は 損失 (△)	△6,185	△10,529	△1,206	4,715	△13,205	1,040	△12,164	64	△12,100

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額64百万円には、セグメントに配分していない全社損益△318百万円、管理会計調整額836百万円およびセグメント間取引消去△454百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績の推移

〈平成24年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	23年4月～23年6月	23年7月～23年9月	23年10月～23年12月	24年1月～24年3月
売上高 [百万円]	349,113	368,232		
営業利益又は営業損失(△)	△ 8,643	△ 1,411		
経常利益又は経常損失(△)	△ 8,356	△ 3,744		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,643	△ 11,940		
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 8,047	△ 8,416		
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) [円]	△ 6.73	△ 7.04		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-		
総資産 [百万円]	1,897,714	1,911,808		
純資産	719,521	697,365		

〈平成23年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	22年4月～22年6月	22年7月～22年9月	22年10月～22年12月	23年1月～23年3月
売上高 [百万円]	396,982	405,857	377,634	363,187
営業利益	39,099	43,526	25,684	15,091
経常利益	39,249	41,060	25,316	15,996
税金等調整前当期純利益	34,317	39,419	16,830	4,800
当期純利益	20,822	27,428	7,831	2,196
1株当たり当期純利益 [円]	17.42	22.95	6.55	1.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.79	22.12	6.32	1.77
総資産 [百万円]	1,874,002	1,884,822	1,871,922	1,868,740
純資産	725,405	712,312	661,660	740,247

(2) 減価償却の状況

		前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減		前 期	
船	船	30,420		33,962		3,542		60,662	
そ	の 他	8,347		7,728		△ 619		16,783	
減価償却費合計		38,767		41,690		2,923		77,445	

(単位:百万円)

(3) 有利子負債残高

		前期末		当第2四半期末		増 減		前第2四半期末	
借	入 金	511,103		598,644		87,541		519,866	
社	債	170,399		195,322		24,923		223,281	
	コマーシャル ・ペーパー	21,500		5,500		△ 16,000		12,500	
そ	の 他	21,256		20,648		△ 608		16,044	
有利子負債残高合計		724,259		820,116		95,857		771,692	

(単位:百万円)

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	85	6,595	84	13,445	29	2,028	46	721	23	1,507
備 船	306	27,618	120	5,299	-	-	75	1,175	89	4,403
運 航 受 託 船	-	-	-	-	2	143	-	-	-	-
当第2四半期末	391	34,213	204	18,743	31	2,172	121	1,896	112	5,910
前 期 末	374	33,727	200	18,083	33	2,309	114	1,747	104	5,308

	フェリー・ 内 航 船		客 船		そ の 他		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	15	88	1	5	1	6	284	24,395
備 船	27	66	-	-	2	13	619	38,574
運 航 受 託 船	2	3	-	-	-	-	4	146
当第2四半期末	44	157	1	5	3	19	907	63,115
前 期 末	42	155	1	5	3	19	871	61,354

(5) 為替情報

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増 減			前 期
平均社定レート	89.61円	80.26円	9.35円	(10.4%)	円高	86.48円
期 末 レ ー ト	83.82円	76.65円	7.17円	(8.6%)	円高	83.15円

(注) 平均社定レートは、当該期毎月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成22年6月末 TTM	平成23年6月末 TTM	増 減			平成22年12月末 TTM
期 末 レ ー ト	88.48円	80.73円	7.75円	(8.8%)	円高	81.49円

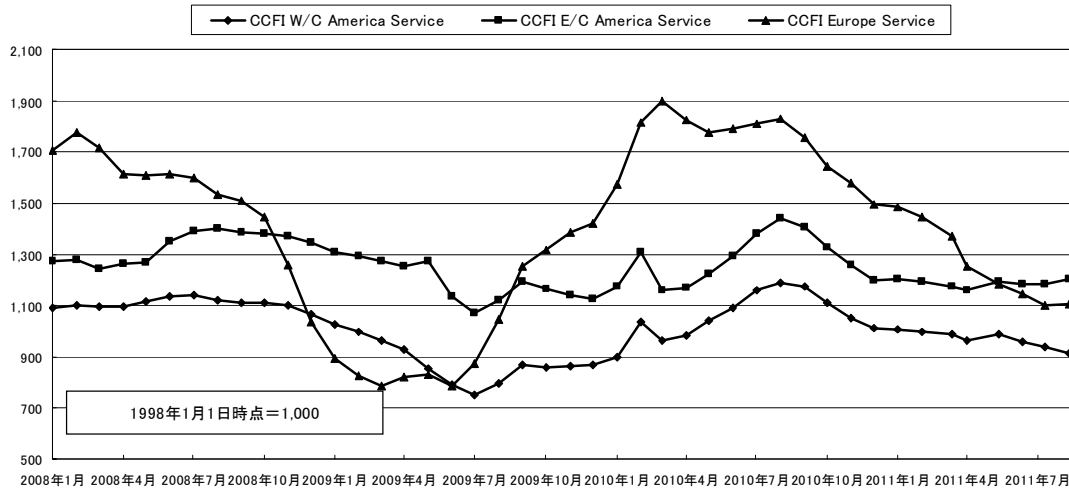
(6) 燃料油情報

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増 減
消費単価	US\$471/MT	US\$645/MT	US\$174/MT

(7) 海運市況

① 定期船運賃市況 (China Containerized Freight Index)

出所：上海航運交易所

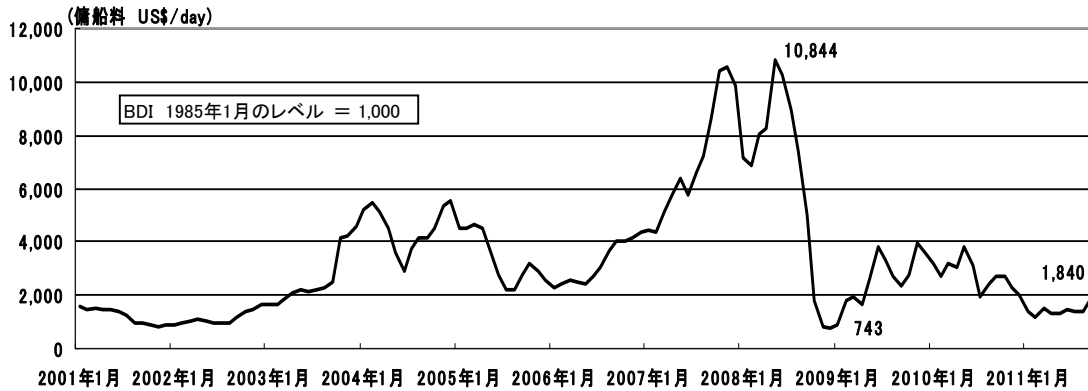


* CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出しコンテナ全体の運賃動向と必ずしも一致するものではなく、あくまで参考情報として掲載するものです。

② ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)

BDI (Baltic Dry Index)

出所：Tramp Date Service

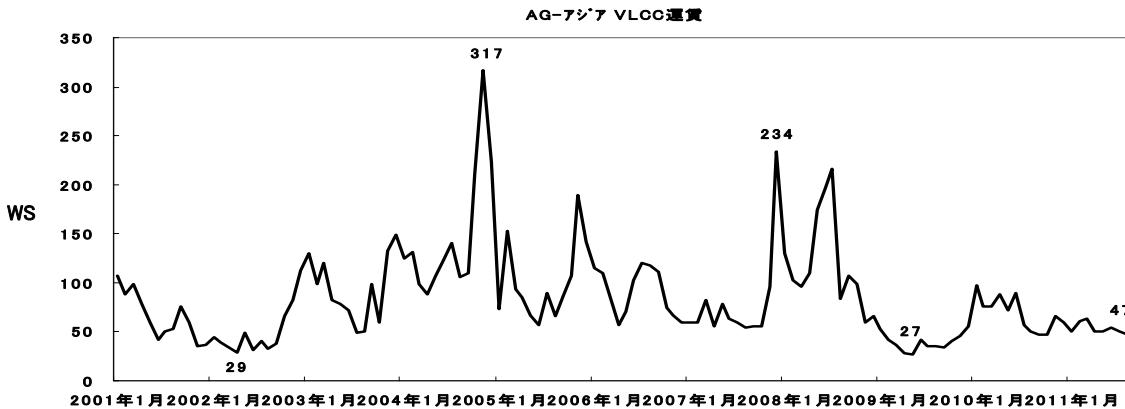


	(暦年)											
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
最高値	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,844	3,941	3,865	1,928
最低値	1,371	855	931	1,674	2,902	2,220	2,262	4,398	743	905	1,910	1,043
平均値	1,606	1,215	1,144	2,634	4,521	3,380	3,188	7,090	6,347	2,613	2,763	1,428

(1~9月)

③ タンカー運賃市況 (World Scale)

出所：Drewry, RIM 他



	(暦年)											
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
最高値	168	108	112	149	317	190	120	234	216	54	97	63
最低値	55	35	29	49	89	57	57	54	59	27	47	47
平均値	110	66	50	93	149	101	90	79	120	40	70	53

(1~8月)